富山県の取り組み

発表者:

生活環境文化部 環境政策課主幹 九澤 和英

富山県の国際協力の取り組み

国連機関・海外自治体と連携した国際環境協力

環境関連企業の海外展開支援

G7富山環境大臣会合の開催

今後の取組み





国連機関・海外自治体と連携した国際環境協力

北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)、環日本海環境協力センター(NPEC)

- ○国連環境計画(UNEP)が提唱し、日本・中国・韓国・ロシアが参加する 北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)地域調整部の運営を支援
- 〇環日本海環境協力センター(NPEC)の活動を支援
 - 人工衛星によるリモートセンシング技術を活用した沿岸環境評価
 - ・ 海洋ごみ調査データの収集・関連情報の発信 など



〈国連旗〉

北東アジア地域自治体連合(NEAR)

1994年設立、事務局は韓国慶尚北道。 14の分科委員会がある

- 〇北東アジア地域の自治体が協力し、北東アジア地域自治体連合を設立
- 〇富山県は、NEAR環境分科委員会(4か国22自治体)のコーディネート自治体として、本県での会議の開催や共同プロジェクトを実施するなど北東アジア地域の環境保全をリード

北東アジア環境パートナーズフォーラム(2007)

富山県で開催された日中韓三カ国環境大臣会合と併催

⇒「北東アジア環境パートナーシップとやま宣言」を採択





環境関連企業の海外展開支援

ASEANにおける環境ビジネスセミナー(2015.6)

タイにおける廃棄物処理の現状・課題を紹介

〇参 加 者:約110名(廃棄物処理業者、製造業者、コンサルタント等)

〇主なテーマ: タイにおける有害廃棄物と毒性物質の現状について (タイ政府)



<タイ公害管理局アヌパン部長>

とやま環境関連企業海外展開支援セミナー(2016.1~3)

海外でビジネスを行うために必要な情報(法制度、ビジネスの将来性など)を解説

〇参 加 者:13社(16名)(廃棄物処理業者、製造業者、コンサルタント、プラントメーカー)

〇主なテーマ:ASEAN地域・タイにおけるビジネス展開のポイント(有識者)、海外ビジネスの実情(先行事業者)等

とやま次世代環境ビジネス講座(2016.10~2017.2)

経営力・技術力の強化など、海外展開に向けた社内体制の整備を支援

〇参 加 者:25社(28名) (廃棄物処理業者、コンサルタント)

〇主なテーマ:産業廃棄物業界の現状と課題、海外展開事例、海外展開に伴うリスクマネジメント等



タイ環境訪問団の受入れ(2016.12)

県内企業の海外展開の促進や国際貢献の拡大に向け、 タイの政府や民間事業者等からなる環境訪問団を受け入れ、県内企業の視察及び今後の連携協力等についての 意見交換を実施







G 7 富山環境大臣会合の開催 (2016年5月15、16日)

議題

- ①持続可能な開発のための2030アジェンダ、

 ②資源効率性・3R、

 ③生物多様性、
- ④気候変動及び関連施策、⑤化学物質管理、⑥都市の役割、⑦海洋ごみ

〇資源効率性・3R「富山物質循環フレームワーク」の採択

- 〇 コミュニケ附属書として採択。
- 〇 資源の効率的·最大限の利活用に 野心的に取り組む(国内施策)。

【具体例】 食品ロスの削減、食品廃棄物のリサイクルや エネルギー源としての利用など

○ 国際的に協調して資源効率性や3Rに取り組むという強い意志を提示。

G7伊勢志摩首脳宣言(環境分野)

持続可能な物質管理及び循環型社会の重要性に留意し、我々は、 「富山物質循環フレームワーク」を支持する。

2016北東アジア自治体環境フォーラムin とやま(5/23, 24 富山県富山市)

4か国10自治体2国際機関 計37名参加

- ①気候変動 ②生物多様性 <u>③海洋ごみ</u>等に関する専門家会合等の開催
 - ⇒ 「北東アジア自治体環境専門家会合とやま宣言(2016とやま宣言)」を採択

4





今後の取組み(「2016とやま宣言」に基づく富山県の取組み)

共通認識(同宣言から)

- 「G7富山環境大臣会合」において、地球環境問題への対応や、都市の役割の重要性が再確認され、中央政府レベルだけでなく、地方や自治体レベルでも取り組む必要があることを認識
- ▶ 国境を越えて様々な立場の人が環境保全の重要性を理解し、互いに手を携えて行動していくことが必要であることを認識

個別的事項(同宣言から)

地球環境問題への積極的な貢献

- 環境保全の手法や各々が保有している有益な情報・データの共有化
- 「富山物質循環フレームワーク」の3R促進の観点を踏まえた、ごみの発生抑制などの取組みの推進

<u>市民協働、環境教育の推進</u>

- 大学などの研究機関において取り組まれている環境負荷を低減するための研究や技術開発を進め、社会に還元
- グローバルな視点で地域の環境保全活動をリードできる人材を育成

<u>国際的な対話の推進</u>

- 国際フォーラム等を通じた、環境保全技術などに関する意見交換の継続
- NEAR分科委員会等を活用した環境保全対策を進めるための政策対話の継続

3Rの分野を中心とした国際貢献を推進